

ポルトガル月報

2024年11月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★2025年度予算案の承認

【外交】★ルイス・モンテネグロ首相のG20首脳会合出席

【経済】★マリア・ダ・グラサ・カルヴァーリョ環境・エネルギー大臣のCOP29への参加

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

●世論調査の発表

11月25日、Aximage社は政党支持に関する世論調査結果を発表した。世論調査の結果、与党の民主同盟(AD)が29.8%を獲得し首位となり、野党の社会党(PS)は支持率28.6%で2番手となった。野党第2党のシェーガ党(CH)は18.1%となった。議会の傾向としては、前回同様、右派政党の支持率が左派政党を上回る。最新の世論調査の結果は以下のとおり。

政党名	支持率
民主同盟(AD)*	29.8%
社会党(PS)	28.6%
シェーガ党(CH)	18.1%
リベラル主導党(IL)	4.9%
左翼連合(BE)	4.0%
自由党(L)	4.1%
統一民主同盟(CDU)**	2.6%
人と自然と動物の党(PAN)	2.4%

*社会民主党(PSD)と民衆党(CDS-PP)の連合

**ポルトガル共産党(PCP)・緑の党(PEV)の連合

●外交団バザーの開催

11月8日、ポルトガル外交官家族協会(AFDP)が毎年行う外交団バザーが開催された。同バザーには、レベロ・デ・ソウザ大統領も参加し、当館からも出店を行い、太田誠駐ポルトガル日本国大使が参加した。同バザーでの収益金は、社会貢献活動に用いられ、今年の収益は、高齢者を支援する団体に寄付される予定。

★2025年度予算の承認

11月29日、共和国議会における最終全体投票において、2025年度予算が承認された。同予算には、社会民主党(PSD)と民衆党(CDS-PP)によって構成される与党の民主同盟(AD)は賛成票、最大野党である社会党は投票を棄権、野党第二党であるシェーガ党(CH)、リベラル主導党(IL)、左翼連合(BE)、共産党(PCP)、自由党(L)、人と動物と自然の党(PAN)は反対票を投じた。同予算について、ルイス・モンテネグロ首相は「これは政府の予算であるが、多くの決定が最大野党PSと野党第二党CHの協力のもとなされ、また政府の意向に反するものも含まれており、PS及びCHも共同責任を負う予算である。」と述べた。

外交

●ポルトガルによる、ウクライナへの財政支援

11月7日、ルイス・モンテネグロ首相は、ブダペストにて、ロシアのウクライナ侵攻を受けて設立された欧州48カ国からなる欧州政治共同体の会合期間中に、ウクライナに付与されるポルトガル製ドローン購入のために5,200万ユーロを拠出すると発表した。

●ポルトガルの西バレンシア地域への支援発表

11月11日、ポルトガル政府は、EUの市民保護メカニズムに対する国際援助要請の下、洪水で甚大な被害を受けたスペインのバレンシアを支援するため、市民保護と軍隊の合同部隊(FOCON)を派遣すると発表した。

●ロシアのウクライナ侵攻開始後1000日経過に関する共和国大統領及びルイス・モンテネグロ首相の発言。

11月19日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、ロシアのウクライナ侵攻開始後1000日経過に関して大統領府HPにメッセージを発出した。同大統領は、「本日、ロシアのいわれのない不当な侵略に対するウクライナの勇氣ある抵抗が1000日を迎えた。ポルトガルは、EU加盟やNATO加盟を目指すウクライナに寄り添い続け、ウクライナに軍事・人道支援を提供することを確約する。」と述べた。加えて、ルイス・モンテネグロ首相は、Xにて、「ウクライナにおける戦争の1000日は、民主主義、ヒューマニズム、国際法に対する戦争の1000日である。この1000日は、ウクライナ国民への反抗と欧州の連帯の日である。ポルトガルはウクライナ及び同国民と共に歩む。」と投稿した。

●韓国外交部次官補のポルトガル訪問

11月15日、鄭炳元韓国外交部次官補が第7回二国間政治協議のためにポルトガルを訪問し、ヌーノ・サンパイオ外務協力担当副大臣と会談した。同会談では、二国間関係について話し合われたほか、ウクライナ戦争、朝鮮半島情勢、北東アジア情勢、中東情勢など、国際的な議題について意見交換が行われた。また、アフリカとの協力、国際機関における協力、領事問題など、共通の関心事について話し合いが行われた。

★ルイス・モンテネグロ首相のG20出席

11月18日、ルイス・モンテネグロ首相は、リオ・デ・ジャネイロで行われたG20首脳会合(ポルトガルはG20議長国ブラジルからの招待によりオブザーバーとして参加)にて演説を行った。同首相は、同会合で正式に発足した「飢餓と貧困に対するグローバル・アライアンス」について「改革の兆候と多国間主義の活力、そして世界の共通課題に立ち向かうための国際的な対話と協力の価値を象徴するものである」と述べた。加えて、「我々のコミットメントは揺るぎないものである。ポルトガルは、少なくとも2030年までに、同メカニズムの運営費の約10%にあたる30万ドルを拠出する。」と述べた。また、ウクライナや中東及びアフリカにおける地域戦争についても発言し、国連安全保障理事会の現状の行き詰まりを打開する重要性を述べた。モンテネグロ首相は、同会合会合中に、ルーラ伯大統領に加え、ジョー・バイデン米大統領、ロウレンソ/アンゴラ大統領、モディ印首相等の欧州以外の各国首脳と会った。

●ゴメス・クラヴィーニョ前外務大臣のEUサヘル特別代表就任

11月18日、ゴメス・クラヴィーニョ前外務大臣がEUサヘル特別代表に就任した。欧州委員会プレスリリースでは、「同ポストはブルキナファソ、チャド、マリ、モーリタニア、ニジェールで構成される同地域において、恒久的な平和、安全、安定、持続可能な開発を達成するための地域的、国際的な取り組みに積極的に貢献する」と発表した。加えて、同プレスリリースでは、同職は「チャド湖流域の国々や、マグレブ、ギニア湾、サヘル地域のダイナミクスの影響を受ける近隣諸国など、この地域内外の国々や地域的・国際的な組織とも関わっていく。」と記載されている。

●趙楽際全国人民代表大会常務委員会委員長のポルトガル訪問

11月21日から23日にかけて、中国の趙楽際全国人民代表大会常務委員会委員長がポルトガルを訪問した。同委員長は、アギアール＝ブランコ共和国議会議長の招待を

受けて訪問し、訪問中に同議長、レベロ・デ・ソウザ大統領及びルイス・モンテネグロ首相と面会を行った。モンテネグロ首相は、同委員長の訪問について、自身のXで「ポルトガルと中国は、マカオを含む根強い友好関係にある。本日、私は中国の趙楽際全国人民代表大会委員長と、両国の共通の関心事における二国間および多国間での協力強化の機会について意見交換を行った。」と述べた。

経済

●Webサミットの開催

11月11日から14日にかけて、スタートアップ及びテック系企業に関するイベントで世界最大級であるWebサミットがリスボンで開催された。同イベントの開会式には、ルイス・モンテネグロ首相も出席した。同イベントの閉会式には、ペドロ・レイス経済大臣が出席し、「ディープテック・プロジェクト」に資金を提供するプログラム「Deep2Start」を開始すると発表した。このプログラムには、6,060万ユーロの公的資金が投入され、総投資額は1億1,060万ユーロに上る。同プログラムは2025年第1四半期にスタートする予定。

★マリア・ダ・グラサ・カルヴァーリョ環境・気候変動大臣のCOP29への参加

11月11日から14日にかけて、マリア・ダ・グラサ・カルヴァーリョ環境・エネルギー大臣は、アゼルバイジャンで開催されたCOP29に参加した。同大臣は、「気候変動に関する目標を達成するためには、気候変動資金調達の対象を拡大することが不可欠である。現在、世界最大の汚染国の多くは十分な貢献をしていない。EUは、明確な資金と優先順位をもって、気候変動対策を主導してきた。我々は今、他の主要国等が、我々のコミットメントレベルに匹敵する努力をすることを望んでいる。」と述べた。また1,200万ユーロのカーボベルデの債務を気候変動投資に転換するポルトガルの取り組みを紹介した。

●2024年10月の電源構成における再生可能エネルギーの割合発表

11月12日、ポルトガル再生可能エネルギー機関（APREN）は国内の再生可能エネルギーに関するデータを発表した。ポルトガルの2024年10月の電源構成における再生可能エネルギーの割合は78.6%となった。種別では、風力が39.5%、水力が27.9%、太陽光が13.2%、バイオマスが6.8%となった。ポルトガルの電源構成における各月再生可能エネルギーの割合は下記。

	6月	7月	8月	9月	10月
再エネ割合	83.4%	77.1%	77.5%	75.3%	78.6%

●2024年10月の消費者物価指数の発表

11月13日、国立統計院（INE）は2024年10月の消費者物価指数（CPI）を発表した。同月の消費者物価指数は2.3%となり、前月から0.2%増加した。この数値は、欧州連合統計局によって発表されたユーロ圏の同時期の数値（2.4%）をわずかに下回る。ポルトガル及びユーロ圏の過去の消費者物価指数は以下のとおり。

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
葡	3.1%	2.8%	2.5%	1.9%	2.1%	2.3%
ユーロ圏	2.7%	2.5%	2.6%	2.2%	1.7%	2.4%

●2024年10月の失業率の発表

11月29日、国立統計院（INE）は2024年10月の失業率を発表した。同月の失業率は、6.6%となり、前月の数値から0.2%増加した。

(了)